



2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社TVE 上場取引所 東
 コード番号 6466 URL <http://www.toavalve.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 笹野 幸明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 飯田 明彦 TEL 06-6416-1184
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 2022年6月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績（2021年10月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	3,953	△37.1	△60	—	△7	—	△55	—
2021年9月期第2四半期	6,281	24.3	923	24.6	965	27.1	656	42.4

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 21百万円 (△97.2%) 2021年9月期第2四半期 772百万円 (112.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	△24.37	—
2021年9月期第2四半期	286.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	14,191	9,355	65.9
2021年9月期	12,340	9,366	75.9

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 9,355百万円 2021年9月期 9,366百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2022年9月期	—	25.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2022年9月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 10円00銭

2022年9月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 10円00銭

第2四半期末配当及び期末配当予想の修正については、本日(2022年5月13日)公表いたしました「剰余金の配当及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	△16.8	50	△92.8	100	△87.1	50	△89.0	21.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日(2022年5月13日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）太陽電業株式会社、除外 1社 （社名）

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期2Q	2,461,600株	2021年9月期	2,678,600株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	162,147株	2021年9月期	384,622株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期2Q	2,296,325株	2021年9月期2Q	2,291,363株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10
(企業結合等関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年10月1日から2022年3月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種は進んでいるものの、新型コロナウイルスの変異株の感染急拡大によるブレイクスルー感染が多数報告されており、依然として先行き不透明な状況が続いております。海外におきましても、変異株による感染急拡大に加え、ロシアによるウクライナ侵攻などもあり、不透明な状況が続いております。

当社グループは、原子力・火力発電所用バルブの製造・メンテナンスを主としたバルブ事業を中核に、鋳鋼製品の製造事業と福島地区での地域復興事業などを展開しております。

東日本大震災の津波による東京電力福島第一原子力発電所事故以降、バルブ事業の主要顧客である原子力発電所(以下、「原発」)向けビジネスが極めて厳しい状況にあり、さらに、地球温暖化問題から、脱炭素社会へ向けた取り組みが進むなか、石炭火力発電所の不確実性が高まりつつあります。そのような事業環境下、中期経営計画におきましては、経営基盤の構造改革、既存3事業の深化、新領域への挑戦、という3つの戦略を軸に様々な取り組みを進めているところであります。その一環として、2021年11月29日に公表しました通り、太陽電業株式会社の株式を取得し子会社とし、当第2四半期連結累計期間より連結対象となりました。

このような中、当第2四半期連結累計期間におきましては、主力事業であるバルブ事業において、九州電力川内原発1号機で定期検査工事が完了し売上計上しましたが、ほかに主だった売上が無く、原子力発電所向けの工事案件を中心に、第3四半期以降に納期が到来する案件に取り組んでまいりました結果、全体の売上高は39億53百万円(前年同期比37.1%減)と低調な結果となりました。

採算面でも、売上高の減少が大きく影響し、営業利益は60百万円の赤字(前年同期は9億23百万円の黒字)、経常利益は7百万円の赤字(前年同期は9億65百万円の黒字)、親会社株主に帰属する四半期純利益は55百万円の赤字(前年同期は6億56百万円の黒字)となりました。

報告セグメント別では、バルブ事業の売上高は、前述の通り、九州電力川内原発1号機で定期検査工事が完了し売上計上しましたが、他に主だった売上がなく28億77百万円(前年同期比47.8%減)、セグメント利益も工事案件の仕掛品等の棚卸資産が増加したものの、売上高減少の影響から、4億39百万円(同67.9%減)となり、前年同期に比して減収減益となりました。

製鋼事業は、一部顧客からの受注、売上が好調だった結果、売上高は5億28百万円(前年同期比31.3%増)となりましたが、一部の材料仕入価格の高騰などによる費用の増加があり、セグメント利益又は損失は1億44百万円の赤字(前年同期は98百万円の赤字)となりました。

当第2四半期連結累計期間から報告セグメントとなりました電気設備関連事業は、2022年1月より新たに子会社となった太陽電業株式会社における事業で、原子力施設における設備・放射線計測器類の保守や建物の電気設備工事などを行っており、売上高は4億45百万円、セグメント利益は98百万円となりました。

なお、前連結会計年度まで、報告セグメントとしておりました除染事業は、地域除染事業の規模縮小により、売上高、セグメント利益が少額となったことから、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、その他に含めて表示しております。除染事業を担っていた東亜クリエイト株式会社につきましては、地域住宅除染から地域インフラ整備事業参入へ軸足を移し、新たに住宅産業への参入による地域復興事業への貢献を目指してまいります。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業績影響については、主にメンテナンス工事において、影響が出てくるものと想定されます。事業の性質上、工事そのものが無くなるということはほぼありませんが、工期が変更されることで売上が時期ずれする、或いは、一部の顧客において、感染拡大阻止のため工事現場への入場に規制・制約が設けられており、これにより工事効率が低下し採算性が悪化するなどで業績にマイナス影響が出る可能性があります。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
バルブ事業	バルブ（新製弁）	1,179	1,217	3.2
	バルブ用取替補修部品	605	334	△44.8
	原子力発電所定期検査工事	771	402	△47.9
	その他メンテナンス等の役務提供	2,951	924	△68.7
小計		5,508	2,877	△47.8
製鋼事業	鑄鋼製品	402	528	31.3
電気設備関連事業	電気設備関連工事	—	445	—
その他	地域復興事業	242	67	△72.0
	リファインメタル事業	244	64	△73.6
消去又は全社		△116	△30	—
合計		6,281	3,953	△37.1

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産残高は141億91百万円で、前連結会計年度末に比して18億51百万円増加しました。これは主に、有価証券が14億円減少した一方で、現金及び預金が19億56百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が4億13百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債残高は48億35百万円で、前連結会計年度末に比して18億62百万円増加しました。これは主に、賞与引当金が76百万円減少した一方で、短期借入金が19億円、支払手形及び買掛金が2億40百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産の残高は93億55百万円で、主に利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比して10百万円減少いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は56億12百万円となり、前連結会計年度末に比して5億56百万円増加しました。

各分類別のキャッシュ・フローの状況では、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純損失7百万円にキャッシュ・アウトを伴わない減価償却費1億54百万円のキャッシュ・イン要因の他、売上債権の増加額2億26百万円、棚卸資産の増加額1億41百万円などにより6億54百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は12億16百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得を中心に6億5百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は3億26百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額19億円、前連結会計年度に係る期末配当45百万円、長期借入金の返済42百万円などにより17億94百万円のキャッシュ・イン（前年同期は1億12百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想並びに配当につきましては、本日、「業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当・創業100周年記念配当）及び期末配当予想の修正（創業100周年記念配当含）に関するお知らせ」を開示し修正いたしましたのでそちらをご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,655,536	5,612,252
受取手形及び売掛金	2,556,789	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,970,652
有価証券	1,400,000	—
商品及び製品	166,097	178,011
仕掛品	937,897	1,168,156
原材料及び貯蔵品	443,980	440,703
その他	102,890	155,960
流動資産合計	9,263,192	10,525,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	495,864	604,400
機械装置及び運搬具(純額)	562,136	527,131
土地	341,193	466,892
その他(純額)	114,824	204,422
有形固定資産合計	1,514,019	1,802,847
無形固定資産		
のれん	—	169,426
その他	252,679	261,887
無形固定資産合計	252,679	431,314
投資その他の資産		
投資有価証券	1,067,087	1,151,383
繰延税金資産	99,787	128,573
その他	150,918	151,845
貸倒引当金	△7,499	—
投資その他の資産合計	1,310,293	1,431,803
固定資産合計	3,076,992	3,665,965
資産合計	12,340,184	14,191,702
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	533,396	773,771
短期借入金	—	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	110,190
未払法人税等	153,446	183,421
賞与引当金	337,103	260,660
受注損失引当金	275,981	279,120
その他	763,294	498,361
流動負債合計	2,123,222	4,005,526
固定負債		
長期借入金	90,000	108,849
P C B 処理引当金	1,751	1,751
退職給付に係る負債	679,078	654,708
その他	79,557	65,057
固定負債合計	850,387	830,367
負債合計	2,973,610	4,835,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	2,015,172	1,655,964
利益剰余金	5,948,087	5,849,162
自己株式	△638,994	△269,383
株主資本合計	9,063,825	8,975,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	284,180	342,682
為替換算調整勘定	18,060	39,163
退職給付に係る調整累計額	301	△1,486
その他の包括利益累計額合計	302,541	380,359
非支配株主持分	206	145
純資産合計	9,366,573	9,355,808
負債純資産合計	12,340,184	14,191,702

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	6,281,843	3,953,465
売上原価	4,507,940	3,142,505
売上総利益	1,773,902	810,960
販売費及び一般管理費	850,492	871,673
営業利益又は営業損失(△)	923,410	△60,712
営業外収益		
受取利息	93	79
受取配当金	14,802	19,582
為替差益	5,889	8,615
補助金収入	13,554	15,901
雑収入	10,854	14,455
営業外収益合計	45,194	58,634
営業外費用		
支払利息	1,316	4,224
リース解約損	1,362	536
支払手数料	498	498
雑損失	114	193
営業外費用合計	3,292	5,452
経常利益又は経常損失(△)	965,311	△7,531
特別利益		
固定資産売却益	—	49
特別利益合計	—	49
特別損失		
固定資産処分損	2,271	227
特別損失合計	2,271	227
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	963,040	△7,708
法人税、住民税及び事業税	294,050	167,704
法人税等調整額	12,475	△119,379
法人税等合計	306,525	48,324
四半期純利益又は四半期純損失(△)	656,514	△56,033
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△37	△60
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	656,551	△55,973

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	656,514	△56,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,426	58,502
為替換算調整勘定	15,644	21,103
退職給付に係る調整額	5,164	△1,788
その他の包括利益合計	116,236	77,817
四半期包括利益	772,750	21,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	772,787	21,844
非支配株主に係る四半期包括利益	△37	△60

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	963,040	△7,708
減価償却費	157,424	154,983
のれん償却額	—	4,344
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,304	△7,499
賞与引当金の増減額(△は減少)	△89,815	△89,400
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△59,179	△50,883
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△259	△23,398
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10,112	△26,158
役員退職慰労金の支払額	—	△40,000
受取利息及び受取配当金	△14,895	△19,661
受取保険金	—	△3,830
補助金収入	△13,554	△15,901
支払利息	1,316	4,224
固定資産売却損益(△は益)	—	△49
固定資産処分損益(△は益)	2,271	227
売上債権の増減額(△は増加)	△585,160	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△146,499
棚卸資産の増減額(△は増加)	906,510	△141,499
仕入債務の増減額(△は減少)	△118,025	240,375
未払消費税等の増減額(△は減少)	121,566	△292,318
その他	61,878	△113,606
小計	1,320,702	△574,262
利息及び配当金の受取額	13,578	19,661
利息の支払額	△1,301	△4,942
法人税等の支払額	△130,101	△131,871
保険金の受取額	—	3,830
補助金の受取額	13,554	15,901
法人税等の還付額	—	17,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,216,432	△654,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△291,245	△195,681
有形固定資産の売却による収入	352	50
有形固定資産の除却による支出	△1,440	△190
無形固定資産の取得による支出	△34,538	△48,507
保険積立金の解約による収入	—	656,934
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,014,661
その他	603	△3,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△326,268	△605,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△30,000	△42,780
リース債務の返済による支出	△24,965	△16,681
自己株式の取得による支出	△85	—
配当金の支払額	△57,012	△45,819
その他	△493	△498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112,556	1,794,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,922	22,710
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	789,530	556,716
現金及び現金同等物の期首残高	3,004,386	5,055,536
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,793,917	5,612,252

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年11月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年11月26日付で自己株式の消却を実施いたしました。

この結果、第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ360,514千円減少しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間において、太陽電業株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、太陽電業株式会社は当社の特定子会社に該当しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、収益認識会計基準の契約の識別の要件を満たした取引を収益認識する方法へ変更しております。また、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品等の国内の販売において、出荷時から当該製品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	バルブ事業	製鋼事業	電気設備 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,506,460	390,422	—	5,896,883	384,960	6,281,843	—	6,281,843
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,765	12,266	—	14,032	102,303	116,335	△116,335	—
計	5,508,226	402,688	—	5,910,915	487,263	6,398,178	△116,335	6,281,843
セグメント利益又は損 失(△)	1,367,892	△98,856	—	1,269,036	△138	1,268,897	△345,487	923,410

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リファインメタル事業や除染事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△345,487千円には、セグメント間取引消去15,549千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△361,036千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2021年10月1日 至2022年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	バルブ 事業	製鋼事業	電気設備 関連事業	計				
売上高								
バルブ(新製弁)	1,217,270	—	—	1,217,270	—	1,217,270	—	1,217,270
バルブ用取替 補修部品	334,261	—	—	334,261	—	334,261	—	334,261
原子力発電所 定期検査工事	402,280	—	—	402,280	—	402,280	—	402,280
その他メンテナ ンス等の役務提供	906,829	—	—	906,829	—	906,829	—	906,829
製鋼事業	—	525,437	—	525,437	—	525,437	—	525,437
電気設備関連事業	—	—	445,157	445,157	—	445,157	—	445,157
その他	—	—	—	—	122,227	122,227	—	122,227
顧客との契約から 生じる収益	2,860,642	525,437	445,157	3,831,237	122,227	3,953,465	—	3,953,465
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上 高	2,860,642	525,437	445,157	3,831,237	122,227	3,953,465	—	3,953,465
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	17,192	3,220	—	20,412	10,400	30,812	△30,812	—
計	2,877,834	528,657	445,157	3,851,649	132,627	3,984,277	△30,812	3,953,465
セグメント利益又は 損失(△)	439,511	△144,136	98,846	394,221	△40,331	353,890	△414,602	△60,712

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リファインメタル事業や地域復興事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△414,602千円には、セグメント間取引消去3,597千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△418,200千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な金額の変動)

株式取得による太陽電業株式会社の企業結合に伴い、新たにのれんが発生しております。当該事象におけるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において169,426千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間において、福島地域での地域除染事業の規模縮小により、「除染事業」の量的な重要性が乏しくなったため、報告セグメントの「その他」として記載する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。これによる各報告セグメントにおける当第2四半期連結累計期間の「外部顧客への売上高」及び「セグメント利益又は損失(△)」への影響は軽微であります。

このほか、東日本地区の電力市場における新たなビジネス展開を目的として太陽電業株式会社を子会社化したことに伴い、当第2四半期連結累計期間よりセグメント区分について、「バルブ」「製鋼」「その他」3区分から「バルブ」「製鋼」「電気設備関連事業」「その他」の4区分へと変更しています。なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : 太陽電業株式会社

事業の内容 : 電気工事、管工事、機械設置工事

(2) 企業結合を行った主な理由

太陽電業株式会社の東日本地区原発における放射線計測機器管理及び電気・計装事業は、主に原発の炉型の違いに由来してこれまで手薄となっている、東日本地区の電力市場における新たなビジネス展開を期待するものであります。

本件株式取得により、それぞれが持つノウハウとリソースを連携・協調させることで様々な相乗効果を発揮し、より一層の企業価値向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2022年1月4日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

太陽電業株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年1月4日から2022年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、当事者間の合意により非公表としておりますが、適正価額にて取得しております。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 8,912千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

173,771千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,204,457千円
固定資産	323,637千円
資産合計	2,528,094千円
流動負債	370,163千円
固定負債	63,129千円
負債合計	433,292千円